



(電子版)

info@jikosoren.jp

2017年 第22号 2017年9月22日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201  
tel. 03-3875-8071 fax. 03-3874-4997

## 9条改憲阻止、白タク合法化ストップ！ 自交総連 総選挙闘争方針 自交労働者の要求にもとづく選択を

安倍首相は9月28日の臨時国会冒頭に衆議院を解散することを決意したと報じられ、10月22日ないし29日投票で衆議院総選挙が行われる可能性が極めて濃厚になりました。

情勢の急変を受けて、自交総連では緊急に以下の総選挙闘争方針を決めました。すでに昨年12月7日の第2回中央執行委員会で確認していた総選挙闘争方針の情勢に関する部分を一部変更したものです。

### 審議を拒否して解散、戦後初の暴挙

今回の総選挙は、憲法改悪阻止、白タク合法化阻止など、自交労働者の生活に直接かかわる重大な選挙です。

安倍首相は、野党が憲法に基づき3か月前から要求してきた臨時国会開催要求に応えない憲法違反を続けた上、今回の臨時国会では、一切の議論を行わずに冒頭で解散をする構えです。内閣改造後、一度も審議を行わずに解散するのは戦後初の暴挙であり、憲法と国会を私物化するものといえます。

一方では、そのような乱暴な解散に打って出なければならなくなったのは、審議をすればいっそう深まる森友・加計疑惑にふたをするためと、東京都議選で自民党が大敗するなど今後長期的には情勢が好転する見込みがなく、北朝鮮危機などで一時的に支持率が回復している今しかチャンスがないと考えて、追い詰められての暴挙だともいえます。

### 職場で政治論議を起こし、投票権の行使を

市民と野党の共同で安倍政権に対抗する動きも進展しています。

安倍首相の暴挙に審判を下し、その目論見とは逆の、国民本位の政治を実現する選挙となるように、総選挙闘争方針は、すべての自交労働者が政治に関心を持ち、選挙に行き投票権を行使するよう、職場で政治論議を巻き起こすことを提起しています。

## 総選挙闘争方針 改憲阻止、戦争法廃止、白タク合法化ストップ！ 平和と自交労働者のくらしを守る政治の実現を

2017年9月 自交総連

### 1. 総選挙の争点と自交労働者

安倍首相は9月28日召集の臨時国会冒頭で衆議院を解散し、10月中に総選挙が行われる可能性が濃厚になりました。この選挙は、安倍首相の憲法改悪の野望を阻止し、戦争法を廃止、国政に立憲主義を取り戻すとともに、自交労働者のくらしを根底から破壊するライドシェア・白タク合法化にストップをかけるという、これまでにない特別に重要な意義をもつ選挙となります。

すべての自交労働者が政治に関心をもって貴重な投票権を行使し、平和と憲法を守り、自交労働者のくらしを守る政治への転換を実現しようではありませんか。

#### 〈9条改憲阻止、戦争法廃止、平和を守れ〉

安倍首相は憲法9条改憲を公言、総選挙で改憲勢力が3分の2以上を確保すれば、一気に強行するつもりです。安倍首相は、9条に自衛隊の存在を明記するとしていますが、この自衛隊は、戦争法が強行されたもとの、米軍とともに世界中どこでも集団的自衛権の名で戦争することが可能になっています。9条の戦争放棄、交戦権の否定を実質的に死文化してしまうものにほかなりません。

総選挙では、改憲を阻止、戦争法を廃止して平和を守る国にするのか、戦争をする国になるのか重大な選択が問われています。

#### 〈白タク合法化、規制破壊を許さない政治の実現を〉

安倍政権は、未来投資会議、規制改革推進会議など政府の委員会を動員して、規制緩和・新自由主義の勢力がねらう白タク合法化、ライドシェアの導入に道をひらこうとしています。ライドシェアは、公共交通を破壊して国民を危険にさらし、タクシー事業を崩壊させ、タクシー労働者から仕事を奪う最悪の規制破壊です。

白タク合法化を狙う内外の資本家・企業、新自由主義勢力と一体の安倍政権を倒して、タクシー事業と労働者、国民の安心・安全を守らなければなりません。

#### 〈自交労働者の政策要求にもとづく正しい選択を〉

自交労働者の労働条件や権利は、ハイヤー・タクシー、観光バスを管轄する国土交通行政、自動車教習所を管轄する警察行政、さらに、すべての労働者の労働条件に関わる厚生労働行政によって大きく左右されます。

タクシー運転免許の実現をはじめ、安心・安全な地域交通確保、自動車教習所の活用など、自交総連が掲げている政策要求の実現がはかれる国会となるよう、経営者・財界本位の政治から労働者・国民本位の政治に切り替える選択が大切です。

### 〈大企業・アメリカいいなりの政治の根本的な転換を〉

安倍政権は、消費税10%への増税を予定通り実施しようとし、年金・医療・介護など社会保障の大改悪、労働法制の全面改悪など暴走を加速させています。

国民のくらしがよくなり、アベノミクスの失敗が明らかになっているのに、いっそうの規制緩和、大企業優遇の政治をつづけ、アベ「働き方改革」では、同一労働同一賃金などの掛け声とは裏腹に、超長時間労働の容認・合法化、残業代ゼロをはじめ、労働者を自営業者化して労働者性をなくす「雇用によらない働き方」などを検討して労働者の権利を根こそぎ奪おうとしています。

消費税増税阻止、沖縄での米軍基地建設強行反対、原発ゼロ、労働法制改悪反対、労働者・国民のくらしを豊かにする政治を実現するためには、大企業・アメリカいいなりの政治を根本的に転換することが必要です。

## 2. 政党との関係と選挙闘争の基本方針

自交総連は、次の原則と基本方針をふまえ衆議院総選挙にとりくみます。

### 〈労働組合と政党との関係の原則〉

憲法擁護、戦争法廃止、白タク合法化阻止のため、戦争への道と新自由主義改革をすすめる安倍政権の打倒をめざしてたたかい、自交労働者の生活と権利、平和と民主主義を守ってたたかう政党との協力・共同の関係を前進させます。

労働組合として特定政党の支持、推薦、選挙募金は行わず、組合員の政党支持、政治活動の自由を保障する原則を維持します。

### 〈選挙戦にのぞむ基本方針〉

- (1) 総選挙の重要な意義を徹底するとともに、憲法改悪や白タク合法化問題に対する態度、自交総連の政策要求、国民的課題との関連で、各政党の政策・実績・行動を明らかにし、政党選択の判断資料を提供していきます。労働者のくらしが政治と深くつながっていることを宣伝し、職場で政治論議が起こり、誰もが選挙に関心をもち、投票権を行使できるようにとりくみます。
- (2) 参議院選挙でとりくまれた市民と野党の共闘がその後も進展していることをふまえ、衆議院小選挙区での野党統一の実現に広範な団体とともにとりくみます。実現した地域では、自主的な支援をつよめ、統一候補への支持を積極的に呼びかけます。具体的な選挙支援行動は地方ごとに決めます。
- (3) 経営者や一部労働組合による企業ぐるみ・組合ぐるみ選挙や特定政党支持の押し付けには反対し、政治活動の自由を保障する見地にとりくみます。ビラまきなど正当な選挙活動への政治弾圧には断固反対し、違法な謀略宣伝には労働組合の立場から批判するなど思想信条・言論の自由を擁護してたたかいます。

以 上